

一般質問

「市政ここが聞きたい」



議会動画配信

6月10日水

新型コロナウイルス感染症に係る県との連携は

江頭 弘美（自民さが）

全員協議会で、新型コロナウイルス感染症対策に係る県との情報連携についての質問で、保健福祉部長から「感染者に関する事柄をはじめ県から詳細な情報の開示がない」旨の答弁があった。非常時の情報共有の重要性を考える時、県との情報連携をどのように図ったか。

答弁 まず今年の2月に、PCR検査結果について、できるだけ早く情報提供するよう県に対し2回に渡り依頼した。市内で初めて感染者が確認された後は、記者会見前に感染者に関する情報提供をするよう依頼し、改善された。公共施設の取扱いについては、情報交換を行いながら市の対策本部で検討を行い、市民の安全を第一に考えた上で閉館する期間を判断し決定した。今後も、より一層リアルタイムの情報収集と連携強化を図り、市民が混乱しないよう努めた。

コロナ影響の地域経済を支える施策を

重松 徹（自民市政会）

市民には新型コロナウイルスへの感染を避ける行動自粛が広がり、地域経済に深刻な影響を及ぼしている。特に飲食店は県からの休業要請解除後も客足は戻らず経営が危機的な状況である。このような状況の中で、執行部は事業者の苦境をどう把握しているのか。

答弁 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域経済の現状は、佐賀財務事務所も経済情勢報告にて、大変厳しい状況と認識しており、本市のセーフティネット保証制度の認定件数が、リーマンショック時と比べ増加していることから、大きな影響を受けている事業者が相当数あると認識している。そこで、テイクアウトサービスに取り組み飲食店のサイトを集め、市のホームページに掲載したり、プレミアム付商品券の販売事業などで、深刻な打撃を受けた飲食店等の支援に努めた。

防衛省はオスプレイ配備から撤退を

川崎 直幸（光明市政）

①漁協へのオスプレイ配備計画の説明会で、防衛省が勝手に駐屯地候補地の価格の話をしたことに市長は抗議すべき②市民、県民、漁民、地権者を二分化する問題で、漁協も地権者も反対している。市長が中に入り、県と防衛省に引き下がるようにしてもらいたい。

答弁 ①公害防止協定での自衛隊に関する覚書事項をどう整理するのかが先で、用地買収はその後の話であるはず。直接の抗議は考えていないが、先の話を前にされたことに対して非常に不信感を募らせている。②市民がいかがみ合うようなことにならないかが一番心配である。県と漁協で真摯に話し合いをしてもらいたい。公害防止協定の変更を希望する佐賀県におもねることなく、立会人として成り行きを見ていきたい。

◆その他◆新型コロナウイルス感染症対策における本市の財政状況と対応を問う



コロナで「人が消えた」佐賀市の繁華街



地域包括ケアシステム構築に向けて

野中 宣明 (公明党)



①地域包括ケアシステムを体系的にまとめた内容や生活支援コーディネーターの役割を示した「堅苦しくない分かりやすいチラシ」を作成し啓発を図るべきではないか②社協と連携を図り地域の支え合いの担い手づくりに向け取り組みを強化すべきではないか。

答弁 ①住民に分かりやすい形で広報することは生活支援コーディネーターの動きやすい状況を作っていくのではないかと考える。今後、第1層協議体の中でチラシを作る方向で検討していきたい②市と社協で方向性を整理し、コミュニティソーシャルワーカーと生活支援コーディネーターが緊密に連携を取りながら地域づくりを進めていけるように、コーディネートネットワークの連絡会をはじめ、双方が情報交換する場の充実を図ることが必要であると考えます。
◆その他◆新型コロナウィルス対策について



今、市民に求める行動は

山下 伸一 (国民民主党)



新型コロナウイルス感染症は、佐賀市では4月30日以降出ていない。またPCR検査の数も減少している。一方で「さかエール商品券」や「ちよい旅さぎ」など、経済を回す取り組みも始まっている。現段階で、市長は市民にどのような行動を求めるのか。

答弁 市民の皆様には、感染者やその家族、関係者に対するいじめやバッシング、風評被害などの差別的な発言をしないよう強くお願いしたい。当面の間は、国が示した新しい生活様式により新型コロナウイルス以上に注意しながら、ただし必要以上に委縮せず以前の日常生活を少しずつ取り戻していただければと願っている。今後も引き続き市民一丸となって協力し合い、新型コロナウイルス感染症の危機を乗り越えていきたいと思っており、皆様のご理解とご協力をお願いしたい。



答弁する秀島市長

市立中学校の校則の見直しは

千綿 正明 (政研会)



麹町中学校の工藤校長から、校則を生徒と保護者で作ってもらったという話を聞いた。校則は学校ごとに違っているようだが、生徒や保護者が理解できないものや、説明ができないものが見受けられる。校則の見直しについてどう考えているのか。

答弁 校則というのは、生徒が健全な学校生活を営み、より良く成長、発達していくため、各学校の責任と判断で定められる一定の決まりである。校則には教育的な意義があり、教師、生徒及び保護者が納得のいくものでなければならぬ。各学校の校則を見ても、説明がつかないものが一部に見受けられる。校則の内容は、学校を取り巻く社会環境や生徒の状況の変化に応じて、絶えず積極的に見直す必要があるため、今年度、各学校で校則の見直しに取り組んでもらっているところである。



民生委員のなり手不足の解消を!!

山口 弘展 (自民市政会)



昨年12月に民生委員が改選されたが、改選のたびに欠員が増えている。一方、近年では孤立や孤独、悪質商法被害、災害への備えなどその期待は高まっている。これまでのように自治会長任せではなく、福祉協力員との連携を含め、抜本的な選任方法を検討すべきでは。

答弁 民生委員の選任は、自治会長個人にお願いしているのではなく、地域全体の人材の中から適任者を選考し、最終的に自治会長に推薦していただくようお願いしている。民生委員の活動実態の把握、負担軽減につながる取組の実施、市民に民生委員の活動を理解してもらうための情報発信の工夫などにより、現状の活動環境の改善を図っていくとともに、福祉協力員による後継者の育成など、新たななり手の確保に努めてまいりたい。
◆その他◆災害復旧工事について/市営住宅連帯保証の規定について

地区別民生委員一覧

番号	担当地域	氏名
1	A町	山々花 欠員
2	B町	川々一郎
3	C1丁目	欠員
4	C2丁目	欠員
5	D地区	

6月11日(木)



久米 勝也(国民民主)

生活保護ケース
ワーカーの充実を!

現在、生活保護ケースワーカーの標準定数と資格未取得者数が、3名とのことだが、生活保護受給者にとってケースワーカーの業務は非常に重要である。新型コロナウイルスで生活保護申請の増加が見込まれるが、質や量の充実と自立支援のための今後の取り組みは。

答弁 専門的な知識や技能の習得を目的に、国・県の研修派遣や、ケースワーカー全体の能力向上を目的とした課内研修を毎月実施しており、今後は内容の拡充も図っていく。また配置数は、標準定数を満たすよう引き続き取り組んでいきたい。生活保護受給者の自立については、訪問活動や面談を通して必要があれば、医療・介護・障害者支援等の関係機関と連携して、経済的自立だけでなく、社会的自立や日常生活の自立など個々の状態に合わせた自立に向け支援をしていきたい。

生活保護



6月12日(金)



山下 明子(市民共同)

国の通知踏まえた
生活保護の周知を

国は新型コロナウイルス対策で、生活保護申請時、収入の回復が見込まれる場合は、自動車や営業用店舗の保有を認めている。また、生活保護受給者が医療機関受診の際は医療券が必要だが、医療券がなくても受診できることなどを通知している。市の対応と周知は。

答弁 国からの通知に基づき対応している。コロナ禍の影響で生活保護を申請された移動販売の方に、営業用自動車の保有を容認した事例がある。生活保護受給者が医療機関受診の際は、事前に担当部署に連絡をすれば、医療機関や自宅に医療券を郵送し、市役所に来庁することなく受診できるよう対応している。支援事業の周知については、内容をわかりやすく伝えなければならないと考えている。

◆その他◆新型コロナウイルス感染症対策/福祉タクシー利用助成金の対象者拡大を



厚生労働省の通知



松永 憲明(社会市民クラブ)

教職員の働き方
改革・改善を!!

①昨年度、現職死亡者が複数出たことに対する教育長の認識は②教職員の働き方改善の取り組みは③教職員定数の抜本改善に向けた国民的運動はどのようにしていくのか。

答弁 ①同じことが起きないように教職員の時間外業務の縮減、年次休暇等の取得促進に努めたい。また、勤務状況を的確につかみ、健康状態を推しはかりながら助言、対策に努めるべきと考えている②一定の時間外勤務を超えた場合の校長、医師による面談を義務化し、教職員健康相談という相談体制を整えている。各学校においても、慣例にとらわれず改善に努めたい③全国都市教育長協議会だけでなく、全

働き方
改革



福井 章司(自民政新会)

コロナ対策は予算を
最大限に使え!

①コロナウイルスの第二波対策は②市役所のテレワーク実施状況は③この機会にマイナンバーカードの普及を④まちづくり協議会等への補助金はどうか⑤予算の一部執行停止の目標額は⑥経済下支えのためにも今年度の既決予算を最大限に執行すべき。

答弁 ①国、県の取組を注視し、感染拡大を予防する新しい生活様式の定着に向けた周知啓発に努める②感染予防のため、試験的に在宅勤務を開始し、実施率は約8%であった③特別定額給付金を機会として、申請数が約千件増加した④従来では、繰越可能な枠は交付額の10分の3まで。今年度に限り条件緩和を検討中⑤目標額については定めていない⑥コロナ対策へ資源を最大限投入する。他方、事業の必要性・緊急性について見極め、見直しも検討する等、メリハリをつけて対応したい。



水道管路の耐震化を進めよ

西岡 真一 (自民党)



拠点病院や避難所などに送水する「重要給水管路」を、震度7レベル地震対応管に更新する事業の、進捗状況はどうなっているか。また、以前に「料金の改定時期はできるだけ先送りする」との答弁があっているが、この方針については現在でも変わりはないか。

地域から元気なまちづくりを

野中 康弘 (社会市民クラブ)



人口減少が進む中①市策定のまち・ひと・しごと創生総合戦略にて地域コミュニティ・まちづくりはどう位置づけられているか②地域でのまちづくり協議会の果たす役割は大きいと考えるが、抱えている課題や新しい取り組み、特徴的な取り組みはどんなものか。

理科教育の推進を!!

川副龍之介 (自民党)



大田区立清水窪小学校は東京工業大学と連携しながら、おおたサイエンススクールによる科学教育を行っており、子どもたちは楽しく科学に親しんでいるが、本市の理科教育の現状はどうなのか。また、本市にある九州ロボットセンターとの交流を試みてはどうか。

子どもの医療費助成の拡充を!

中山 重俊 (日本共産党)



①本市の子どもの医療費助成は県内で最低である。中学校卒業までの医療費助成を拡充できないか②拡充した場合の市の負担増はいくらか③拡充の財源として各種基金の総額224億円の活用も必要ではないか④県内最低であることについて市長の認識は。

答弁 平成29年から、管路耐震化30年プランに基づいて更新を進めており、令和元年度末の重要給水管路113線のうち、40・1線について震度7レベル地震対応管に更新済み。令和8年度までに全て更新する計画である。水道料金は、平成4年に改定して以来実質的な改定は一切行っていない。平成29年3月に策定した経営戦略で今後50年間の財政計画見直しを立てて事業運営に取り組むこととしており、以前の「料金の改定時期はできるだけ先送りする」方針に変更はない。



水道管の被災

答弁 ①まち・ひと・しごと総合戦略において「暮らしやすさに磨きをかける」という基本項目の達成のために、地域コミュニティ・まちづくりを取り組みの柱の一つと位置付けている②課題について、各協議会へのアンケート結果では人材育成と後継者育成の意見が多く、課題解決のために情報交換会を開催した。特徴的な取り組みとして、移動支援サービスが複数の協議会で取り組まれ、行方不明の高齢者を早期発見する事業や蛍復活プロジェクトの取り組みもある。

◆その他◆市の財政について



まちづくり協議会パンフレット

答弁 本市の子どもたちは、学年が上がるにつれて理科離れの傾向が見られる。理科に関して興味、関心を高め、学ぶ楽しさを味わえるよう、学校で実験等の体験的な学習を重視した授業を進め、学校外でも理科に親しむ機会を奨励して理科が好きな子どもを育てたい。九州ロボットセンターでは、最先端の科学に触れ、科学への意欲を喚起し、科学的な思考を大いに刺激してくれると思うので、市内小・中学校に情報提供し、活用に向けて取り組みたい。

◆その他◆AIによる水道管劣化の診断について



答弁 ①子どもの医療費は年々増加し、新型コロナウイルスの影響による財源不足も今後想定されるため、拡充にはより慎重な検討が必要である②約1億1,000万円増③基金に余裕があるわけではなく、医療費助成の拡充は毎年継続的に費用負担が発生するため基金を取り崩すのは難しい④非常に心苦しく、このままでは良いとは思っていないが、財政状況を見ると重い課題であるため慎重に対応している。

◆その他◆放課後児童クラブの充実を/新型コロナウイルスへの対応/オスプレイ配備

